

## リシテア/就業管理

### 導入事例 | 東日本旅客鉄道株式会社 様



所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
設立	1987年4月1日
従業員数	46,051人(2023年4月現在)
事業内容	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業など
URL	<a href="https://www.jreast.co.jp/company/">https://www.jreast.co.jp/company/</a>

## 約5万人の勤怠管理を15年以上支え続けたシステム さらなる変革に向け機能を拡充してリニューアル

鉄道事業のほか、生活サービス、Suicaなどの幅広い事業を手がける東日本旅客鉄道株式会社は、法改正や働き方改革などさまざまな変化を経ながらも、2008年に導入した「リシテア/就業管理」を15年以上にわたり使い続けてきました。全社員にタブレット端末が配備されたのを機に、2022年のリニューアルでは勤怠管理業務のさらなる効率化に向け利用環境を拡充。より細かい粒度で勤務状況を可視化することで、労務環境の改善に役立てています。

#### 課題

多様化する働き方や勤務規則改訂に柔軟かつ俊敏に対応しなかった

紙ベースの申請作業が一部で残っており、代理入力の手間がかかっていた

組織単位で細かく出勤日数や労働時間を把握できなかった

#### 効果

改修要件を的確にシステムに反映し、長期にわたる満足度の高い運用に貢献

タブレット端末からの入力に対応し、働く場所と時間にとらわれない勤怠管理を実現

自身や部下の勤務状況を可視化することで働き方に関する気づきと改善策を促進

#### SOLUTION

### 企業人事をとりまく環境の変化に追従する柔軟性を提供

- 時代の変化に合わせた新しい「働き方」に柔軟かつ俊敏に対応
- 直感的で誰にでも使いやすいユーザーインターフェースで入力業務を効率化
- パソコンやタブレットなど職場環境に応じた適切な入力手段を提供
- 超過勤務に関する通知により、社員や管理者に気づきを与え労務環境の改善を促進



# 東日本旅客鉄道株式会社 様

## INTERVIEW

人財戦略部  
人財育成ユニット  
小高 圭介 氏



### 背景 あらゆる変化に対応し続けた15年

1987年に日本国有鉄道(国鉄)の民営化により誕生し、国民の足として日本の発展を支えてきた東日本旅客鉄道株式会社(以下、JR東日本)は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で鉄道事業収入が大きく減少した経験を経て、「鉄道」起点ではなく「ヒト」起点のビジネスモデル変革に力を注いでいます。また、変革を前進させるため、人材を成長の源泉として捉え、フレックスタイム制の現業部門への拡大や育児や家事との両立支援といった制度面の改正に加え、完全なる縦割りだった業務遂行体制の見直しに着手。現業部門と企画部門が組織横断的に新たな価値創造に取り組むなど、さまざまな働き方改革を推し進めています。

こうした変革への道のりを支え続けてきたのが、2008年に導入した「リシテア/就業管理(以下、リシテア)」です。手作業だった勤怠管理をシステム化して以来、大小さまざまな改修を重ねながらあらゆる変化にすばやく対応することで、その使い勝手を維持し、導入当初から運用方法を大きく変えることなく安定稼働を実現しています。

「リシテア」の利用者は、本社・支社に勤務する社員と、約1,800拠点で勤務する駅係員や車両・設備メンテナンス業務従事者のほか、外部連携している輸送総合システム(乗務員向けの勤怠管理システム)の対象者を含めると約5万人に上ります。鉄道特有の複雑な勤務体系かつ5万人規模の勤務データを扱うシステムでありながら、15年以上にわたる目立った故障やトラブルがなかったことを、小高氏はこう評価します。

「24時間365日、どの時間帯でも誰かしらが働いている業態です。もともと全社員が利用した場合にもパフォーマンスが出ることを要件として導入しましたが、実際にこれだけの安定稼働を実現できるシステムは、社内に星の数ほどあるシステムを見てもほかに例がありません」

### 取り組み さらに業務効率化に向けリニューアル

こうした揺るぎない信頼と実績の積み重ねから、2022年に勤怠管理のさらなる効率化に向けてリニューアルを決めた際にも、他社製品へのリプレースという選択肢はありませんでした。そこには、安定稼働が約束された安心感に加え、同社が重視したもう一つの理由がありました。

「制度改革や法改正など、変化への対応において必要な改修を行う際には、要件をどれだけ的確にシステムに反映できるかが重要になります。この点での満足度の高さが、『リシテア』を長く使い続けてこられた理由であり、リニューアル後も使い続けたいと思った最たる理由です。設計当初から、その先の変化を見越して柔軟に対応できるようなバックボーンが磨き上げられていたのだと思います。また、常に親身になって寄り添ってくれる日立ソリューションズとの深い信頼関係も、なくてはならない要素ですね」(小高氏)

### 効果 全社員の利用環境を整備しデータ活用を促進

JR東日本では、DX推進を目的として全社員にタブレット端末を配備し、現場主導での業務改革を進めています。勤怠管理においても、2022年のリニューアルを機にタブレット端末による利用環境を整備しました。

「現業部門では共用のパソコンしかない職場が多く、超過勤務が発生した場合に記録を書いた紙を上司に渡し、別の担当者が代理入力するようなケースもありました。タブレット端末の利用が可能になったことで、それぞれの業務負荷が軽減され、休暇申請のためだけに所定の場所に足を運ぶといったムダも完全に排除できました」と小高氏。紙ベースの業務フローはローカルルールの乱立やミスが発生にもつなげるため、紙を撤廃し、全社員の入口を「リシテア」に統一化できたことは大きな成果です。また、リニューアルにあわせて、休暇申請のデータからシフト案を作成する機能も強化。乗務員に関しては、「リシテア」で収集した休暇申請情報を輸送総合システムに連携し、シフト作成に利用することも可能になっています。

一方、データ活用の観点では、全社や支社といった粒度ではなく、組織ごとに勤務状況を可視化できるようになり、管理者は、月単位の平均労働時間の比較や、超過勤務の原因分析など、労務コンプライアンスの強化に役立っています。

「部下の勤務状況を一人ひとり事細かに追いかけても、『リシテア』なら一目瞭然ですから、早めに気づいて早めに手が打てます。超過勤務の警告閾値を設定して通知したり、業務改善のきっかけにしたり、データの活用範囲が大きく広がりました」(小高氏)

### 展望 引き続き変化への対応のあり方が鍵

「今後は開発中の人事給与システムと連携して、さらなる業務効率化を図っていく考えです」と語る小高氏は、改めて勤怠管理システムの難しさを次のように指摘します。

「制度改革や経営判断に伴い変えたほうが良いこと、一方で法改正のような外部要因によって変えざるを得ないことが100%起こります。不変であることが難しく、標準化できない事情もあるなかで、システムの可変的なあり方が重要な鍵を握ります。勤怠管理システムは社員の一番近くにあるからこそ、現場にとって負担が少ないものであり続けたいと思っています」

「リシテア」に求められるのは、変化に対応しながらも、シンプルな使い勝手を損なわない強さ。引き続きここから先のJR東日本の変革にどう追随していくのか。新たな挑戦が始まっています。

※本事例の内容は公開時点(2024年6月21日)の情報です。※本文中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記していません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認のうえ、必要な手続きをお取ください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本文中の情報は、事例作成時点のものです。

本事例のwebページはこちら

[www.hitachi-solutions.co.jp/lysitheia/case43/](https://www.hitachi-solutions.co.jp/lysitheia/case43/)



株式会社 日立ソリューションズ

[www.hitachi-solutions.co.jp](https://www.hitachi-solutions.co.jp)



本カタログ掲載商品・サービスの詳細情報

<https://lysitheia.jp/>

J24K-04-00

2024.06